

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和 8 年度第 6 回 相模原市立小中学校等の適正規模・適正配置あり方検討委員会		
事務局 (担当課)		学務課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 8 2 (直通)		
開催日時		令和 8 年 6 月 8 日 (月) 1 8 時 0 0 分～2 0 時 0 0 分		
開催場所		相模原市役所 本館 2 階 第 1 特別会議室		
出席者	委 員	1 2 人 (別紙のとおり)		
	その他	0 人		
	事務局	1 1 人 (教育環境部長、教育総務課長、学務課長、 学校施設課長、学校教育課長、教職員課長 外 5 人)		
公開の可否		☒ 可 ☐ 不可 ☐ 一部不可	傍聴者数	1 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
議 題		1 開会 2 議題 (1) 前回会議録の承認について (2) 前回審議会の振り返りについて (3) 適正規模・適正配置の実現に向けた進め方について (4) その他 3 閉会		

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり。

1 開会

川崎会長より開会のあいさつを行ったあと、定足数を確認の上、次第に従い会長が議事を進行した。

2 議題

(1) 前回会議録の承認について

前回会議録について事務局から説明を行った。

意見等はなく、前回会議録について委員の承認を得た。

(2) 前回審議会の振り返りについて

事務局から資料に沿って説明を行い、質疑応答及び意見交換が行われた。

(川崎会長) 前回、論点①については、旧市域と津久井地域で区分するというのを最初に議論させていただいた。次に、論点②でそれぞれの適正規模に向けた方策について議論させていただいた。この2点については特によろしいか。

(全員) 異議なし。

(川崎会長) 論点③については、適正規模・適正配置を実現する際に留意すべき事項ということで7項目あり、これを全て満たすとなると難しいのではないかというところが懸念されるが、留意すべき事項のため、全てを満たす必要はないという考え方もある中で、見せ方や並び順、表現などを工夫したらよいのではないかという意見が前回の議論で出ていた。この中で優先すべき事項がどれかということだが、恐らく共通認識であるのは、通学する子どもの目線は優先すべき点のため、通学の安全や通学区域については優先順位が高いということで良いと思うが、大きな視点としては、その考え方でよろしいか。

(全員) 異議なし。

(川崎会長) それでは、委員会としては子どもの目線を優先すべきということで事務局に投げかけていきたいと思う。

(川崎会長) 次に、確認を要する事項として、学校施設と他の公共施設との複合化について意見交換をさせていただく。このような学校や図書館、いわゆる公共施設の複合化というのは色々なところで取り組まれてはいるが、子どもの安全は優先順位がかなり高く、複合化する時には、入口を分けるなどセキュリティ的に子どものゾ

ーンと公共施設のゾーンを区分けしながら、基本的に安全重視になっている。そのあたりを踏まえて、相模原市でも同様に、子どもの安全に配慮すべきということは言及しておきたい。ただ、学校が縮小していった際の利用まで考えた時には、セキュリティゾーンを変えていくことも必要になってくるため、新しい公共施設はそのような視点も含めて、30年、40年先まで使えるようなものになっていくように、時代に対応した公共施設を相模原市としても検討していただきたい。

(佐藤(慶)委員) 法律的には、多機能化や複合化ではなく、たまたま同じ敷地に建物が隣接して建っているという考え方で、複合化しているわけではなく、別々のものが同じ敷地に建っているという認識で合っているか。複合化や多機能化と聞いたら、学校図書室を普通の人が使えたと勘違いしてしまうが、単に別の施設との集約化ではないのか。

(川崎会長) 相模原市の実情と合っているかは別として、建物としては一つで学校の床と図書館の床を分けたり、例えば学校のプールは稼働率が低い、学校で優先利用する時間はもちろん仕切りがされていて、学校が使わない時間に関しては地域に開放する。そうすることで先生方はプールの管理をしなくて済むため、水の出っぱなし問題などが防げる。一つのものを色々な人が使うが、その代わりに使う時にはしっかりと分ける。そこまで含めて設計をしていくというのが最近の公民連携とか民間活用ということでやられている。

(日下部委員) 物理的に分けるというよりは時間で分けるということか。

(川崎会長) 時間やシーズンで分けるということである。

(井上委員) 本校では、昔は図書室と言っていたが、今は学校図書館と言っている。なぜかという、同じ部屋で同じ本を地域の人も読んでいいですよということで開放しているからだが、私がいる3年間で利用者はゼロである。敷居が高すぎるといったことや、不審者に思われても嫌だということであったが、入口と動線を分けると来やすいのかなと思う。プールも空いてる時間が多いので、使ってもらえたら良いと思うが、それこそプールは不審者が入りやすいという問題はあるにせよ、地域の施設として学校を使うのは非常に良いと思う。

(川崎会長) やり方は様々あり、図書室をそのまま開放するのも一つだが、大きな図書館の蔵書を学校とやりとりができ、本を行き来させるような取組もある。蔵書を置いておくのは図書館で、学校は貸し出し機能扱いになるのかは行政に確認しないとわからないが、要は図書館がやっても学校がやっても良いが、地域の小さな子どもたちも含めて色々な本を借りられる環境を作るのは、まちづくりにもなってくると思う。

(倉田委員) 児童生徒の安全安心を第一に考えつつ、地域のコミュニティまで考えると、既存の学校では難しいと思う。施設を新たに作る時に動線が変わっていたり、時間的なことやセキュリティも含めて工夫していくというのは相模原市だけでは

なくて他でも動き出しているなので、新しい学校を作るとなった時には、そういう意見をしっかりと入れていく必要があると思う。不審者が来て命が奪われることはあってはならないが、地域に開かれた学校として、地域力をいかに一緒に高めていくかということを両輪として、うまく建物ができればとても魅力があると思う。そうなってくると、おのずと学校の特色が見えてきて、そこに通いたいということで、学区を少し広げると児童生徒の減少の歯止めにも繋がることもあるため、魅力があるということは大きいと思う。以前、青和学園にも居たことがあるが、児童生徒が市のカードを登録し、自分が借りたいものをリストアップすると、橋本から1週間程で本を運んできてくれる。このようなものが、図書館だけではなくて融合的にやれるようであれば良いかなと思う。

(川崎会長) キーワードとしては魅力ある学校ということだと思う。新しい時代の教育という意味でも、魅力ある学校は重要である。

(木下委員) 今の学校で複合化をするのは難しい。屋外のプールを学校が使っていない時期にどうぞと言っても、学校でも暑すぎて使えない時期でもある。品川区にある学校は、室内プールを学校が年5回くらい使って空いている方が多いが、プールの管理は学校の職員ではなく外部の職員で、地域に開放している。そのような仕組みを作っていないとなかなか難しいと思う。現在、公民館は市の図書館と連携して、公民館の図書室に来て、欲しい本を言えば市の図書館から持ってきてくれたり、本館で借りた図書を公民館へ返せるシステムができている。今後、新しく学校を作ることがあれば、複合化も視野に入れてできたら良いと思う。

(川崎会長) 皆さんが懸念している不審者対策だが、不審者は学校に限らずいると思う。もちろん学校はより強めに不審者対策は必要だが、先生だけに頼ると授業中は職員室が空いている状況になるため、常に大人がいて、そういう状況になりにくい環境がセキュリティを考える上では重要になると思う。そういった意味でも複合化はそこもカバーしてくれる可能性がある。なお、今から全部を切り替えるという話ではなく、学校に限らず公共施設の老朽化は全国各地で起こっているため、集約化しながらやっていくという考え方が重要になる。

(割柏委員) これは留意事項なのか、それとも方策として見ていくのか。まさに光が丘地区では複合施設をこれから作っていくが、公民館と児童館、類似しているが管轄が違うため、今の議論のようなセキュリティの課題があり、それぞれでは難しいという話も出ている。しかし、これから50年、60年先を見据えたら、今の段階で我々の可能性というのは視野が狭いので、もっと広く持つ必要があるということで、複合施設については共有部分を作りながらやっていこうという話は出ている。そのため、学校についても既存の建物ごとにウエイトを置いているかもしれないが、もしかしたら新しい建屋になってくるかもしれないし、可能性として残しておくことは必要かと思う。用途が違ってくるという点で前回も議論があったと思う

が、学校は非防火対象物なので、その中に別の物が入ると色々と変わってくるものも確かにあるが、できない訳ではないため、可能性としては残しておいた方が良い。留意というウエイトが重いような気もするが、方策としてきちんと整えていくというのであれば、皆さんの意見をまとめて、しっかりと位置づけしておいた方が良いのかなという気がする。

(川崎会長) どのように扱うかは事務局と相談する。そういったことは魅力を作るという意味ではかなり戦略的にやっていかなくてはいけないところだと思う。

(割柏委員) 適正規模・適正配置ではあるが、将来を見据えて、話がリンクしてきて、適正規模と配置だけの話では終わりそうにないと思うので、その中の一つの話題として出てくるのかなと思う。

(久保委員) 複合化、多機能化については教員が施設の管理をしなくてよいというメリットがあると思うが、基準というものを作った方が良いと思う。どの程度の学校規模があったら多機能化した方が良いのか。例えば過大規模校で複合化、多機能化していくと教室を使いたいのに使えないという懸念も出てきてしまうし、現在は過小規模校でも将来は適正規模校や過大規模校になったりする可能性もあるため、そういったことも見据えて何か基準があったら良いのではないかなと思う。

(川崎会長) そこは可変的にやる必要性がある。常に人がたくさんいるわけではなく、子どもたちは小学校だと6年間で卒業するので、ある年はたくさんいるが、その子どもたちが卒業したら一気に減ってしまうということが、都市開発がなされているとしばしば起こる。そうすると、学校はどんなに短く見積もっても30年は使わないといけないが、30年間同じ学校規模でいくのは難しいため、ある時期は公民館や図書館も使えなくなるというような形で、フレキシブルに対応していかざるをえないと思う。そのため、基準ではなく、色々な機能を持ちながら、フレキシブルに利用できる多目的なところを上手に使いながら、これから学校の教室の使い方が変わるかもしれないことも考えると30年後でもわからないため、柔軟に対応できることが重要であると思う。

(倉田委員) 学校の子どもたちが減ってきて、例えば3つの学校を1つにして、色々なものを加味して新しいものをコミュニティも含めて作るとなったときに、魅力づくりということでの複合化は一つの方法としてあるのかなと思う。しかし、現実的に相模原市でも子どもの数が減ってきていて、フラットな設計であるとか学校外のニーズとして建物をどう活用するのかななどを踏まえて新しいものを作るのはいいが、そこが学校として使わなくなった時のことも考えると、50年先を見据えてどのように作っていくのかは課題だと思う。

(川崎会長) 相模原市に潤沢な予算がある訳ではないので、そこは過小規模校などの課題があるところを再編していく中で検討していただくことになる。教育委員会の予算だけでは難しいと思うので、図書館やスポーツ施設を組み合わせると、もう少

し魅力的なものになってくるのではないかと思います。ただし、それには行政も縦割りから変えていく必要がある。

(川崎会長) 続いて、適正規模・適正配置を実現する際に留意すべき事項の並び順について議論していく。先ほど優先事項として、子どもの目線を優先するところだけは確認させていただいたが、並び順について、これはどうしてもというものはあるか。安全な通学環境の確保と、小学校・中学校の通学区域は上に来て良いと思うが、他にどうしてもというものがあれば意見をいただきたい。

(佐藤(慶)委員) 優先順位は問題ないが、小中一貫教育推進にあたっての通学区域に関することについては、中学校の学区に合わせて小学校を強引に合わせていくというのが、優先順位として通学の安全というのがあればこの議論はないと思っている。小中一貫教育推進を優先させるのであれば、最初から中学校の学区ありきで、その中の小学校は分かれることはないと思うが、実際には分かれている学校がある。分かれていて良いのではないかと思います。なぜ合わせなければならないのか。今分散している小学校の人たちにとっては、それが当たり前で育ってきて、そういう時代を経て小中一貫という流れは素晴らしいと思うが、一方で、中学校が決まってしまうのはどうなのか。通学の安全と一致しないのではないかと。例えば、上溝中の目の前に家がある人たちは緑が丘中まで歩いていく。これについては弾力的運用で解消する話になるということなのだろうか。

(川崎会長) 完全にこうでなくてはいけないという話しではない。まさに、弾力的運用になると思う。小中一貫は基本路線の考え方ということである。

(井上委員) 並び順だが、学校と地域のつながりへの配慮が下位で、学校施設の整備が上位かと思う。

(木下委員) 公民館の立場で言うと、公民館区と小中学校区が一致しているのはありがたい。清新公民館は、清新小、清新中、小山小、小山中の4校が館区にあるが、小山中はほとんどの子どもが向陽小から来るので、ほぼ館区外である。清新中は横山小、作の口小など色々な所から来ることに加え、横山公民館区と清新公民館に分かれるため、公民館で行事や事業をやるときには両方に付き合わなければいけない部分も出てくる。一致していればありがたいが、実際やってみると一致させるのは不可能であると思う。そういう中でも、地域と学校と公民館で、連携だけはしっかり取っていかないといけないとの思いである。

(川崎会長) それでは、まとめたいと思う。確認を要する事項の(1)の複合化については、表現は事務局と相談をさせていただくが、委員会としては魅力ある学校づくりという視点で前向きに検討したいということでまとめさせていただく。(2)の適正規模・適正配置の並び順については、子どもの目線は優先順位を上げていくという大きな考え方に基づいて、安全な通学環境の確保と小学校・中学校の通学区域については上位に持っていく、学校と地域のつながりへの配慮や、地域実態に合

わせた取組、保護者、地域、学校との連携の部分については下位に持っていくという形でまとめたいと思うがよろしいか。

(全員) 異議なし。

(3) 適正規模・適性配置の実現に向けた進め方について

事務局から資料に沿って説明を行い、質疑応答及び意見交換が行われた。

(倉田委員) スライド2の論点①の学校規模以外の視点にある、「短期」と「中・長期」はスピード感も表しているものになるのか。

(事務局) スピード感というよりは、早急に対応する必要があるかという視点が一番である。例えば、急に子どもたちの数が増えてしまって、施設の容量自体が足りないということが発覚した場合には、すぐに対応しなければならない。老朽化に対してもすぐに対応しなければならない部分もあるが、全体の計画の中で長期的な視点に立って対応しなければならないということで分類している。

(倉田委員) スライド3の基本的な考え方にある「まちづくり区域」は、まちづくりセンターのエリアを意味するものか。

(事務局) そうである。

(倉田委員) スライド5で、学校規模に起因しない関連課題への対応優先度の一つ目で、「1学級当たりの人数が原因で」と書いてあるが、原因ではなく要因ではないか。これは現行で出ているものだと思うが、原因というとマイナス思考になってしまう。確かに人数が少ないことによつての課題は生まれるが、その良さもあるので、原因よりも要因の方が適していると思う。

(事務局) 改訂時にはそのように対応したい。

(日下部委員) 論点①の学校規模の視点の中で、「過小規模校」と「過大規模校」が縦に並んでいる。この縦並びは優先順位が付いているものなのか。

(事務局) 同列である。

(日下部委員) 同じように、学校規模以外の視点の「学校施設の容量の課題」と、「学校施設の老朽化の課題」に関しても縦に並んでいるが、優先順位は付いていないということで良いか。

(事務局) こちらは期間を表しており、施設容量に関しては早急に対応しなくてはならない。老朽化も同じであるが、学校によつても優先度は変わってくると思っている。

(日下部委員) 学校規模の視点の方は、優先順位は関係ない。学校規模以外の視点の容量と老朽化は優先順位が反映されているという認識で良いか。

(事務局) 老朽化については表現が難しく、当初は中・長期にしていたが、老朽化も早急に対応しなければならない場合もあるということで、短期にも線分を伸ばすこ

とにした。

(日下部委員) 学校規模の視点で、「児童生徒数推計で将来的に検討対象校になることが見込まれる学校についても対象とする」とあるが、将来的とは具体的にどのくらいの期間のことなのか。

(事務局) 今の推計は令和4・2年までのため、そこまでを見据えて考えている。

(日下部委員) そこまで入れるとほとんどが対象になり、まちづくり区域すべての区域が検討対象になるのではないのか。

(事務局) 推計上では、グラデーションではないが4・2年後に対象になる場合と、10年後には対象になってしまう場合があるかと思うので、当然優先度としては近々に対象となるものから取り組んでいくことになる。

(川崎会長) ニュアンスとしては老朽化の方は中・長期の方によりウエイトがあって、短期の方にもゼロではなくてウエイトがある。そのようなイメージか。

(事務局) そうである。

(佐藤(慶)委員) 優先度となっているとわかりにくいですが、短期は緊急だということか。

(事務局) 早急の対応が必要になるということである。

(佐藤(慶)委員) 老朽化が中・長期にも伸びてきている理由は、予測可能で計画的に対応できるという意味か。

(事務局) 今でも長寿命化という形で計画的に行っている。

(佐藤(慶)委員) 児童生徒数推計は何を元にして出したのか。昔からある家がなくなると土地が分割され、そこには若い世代が入ってくることを考えると、単純に推計どおりにはいけないと思うため、色々なパターンで考えていただければと思う。今の方針で橋本地区が過大規模になるのではないかというのは、恐らく市では大規模マンションができる計画を知っているからであり、普通の人からするとそこに引っ越してくるのは生活水準が高い世帯ではないかとなると違っているため、色々なパターンがあるのかなと思う。また、スライド4にある市から示される「たたき台」は一つなのか。そこから変えるのはすごく勇気が必要で、普通はガラポンの意見は出てこないため、たたき台を基に些細な意見を言い合い、みんなで作ったとはなるのだろうが、たたき台の時に粗々なものでもプランA、B、Cがあって、そこから選んでしまえば、それでも責任と義務が生じるのではないかと思うが、いかがか。

(川崎会長) 基本方針は行政で決めるもので、人口予測などをここで議論するものではない。この委員会では行政が基本方針を考える際に、この論点を忘れないでねというものを入れ込む必要があり、まさに新しい時代に対応するための視点のようなものは入れ込んでおかないといけない。人口予測も確度の高い6年後くらいまでは今いる人をベースに考えれば大体当たるが、30年後と言わたら無理である。総合的に判断するという言い方になると思うが、老朽化が進んですぐやらなければいけ

ないのか、それとも5年後でよいのか、人が増えて教室を増やさなければいけない時に合わせてやるのか、あるいはまだ問題ないからやらないのか、そのような決断をする際に必要な区分けや仕切りを作ることで、考えるきっかけにさせていただくということになるかと思う。

(酒井委員) 論点②の検討対象地域の選定について、何年かごとに見直しを考えているのか。

(事務局) そう考えている。現在の基本方針も平成29年に策定され、7年以上経っており、これくらいでは当然変わってくると思う。

(酒井委員) ここで決めたものを7年後にもう一度推移などを見ながら検討して、変更していくという考えか。

(事務局) そのとおりである。

(川崎会長) それではここから、論点に基づき意見交換を行っていく。初めに、論点①について、委員の皆さんの考えをお聞かせいただきたい。

(川崎会長) 施設容量は予測可能なのか。

(事務局) 短期的にマンション建設などを見ながらはできるかもしれない。それも過去の戸数などのデータを基に試算することになる。

(木下委員) 現状、仮設校舎で対応している学校はあるか。

(事務局) 淵野辺小は一番児童が多く、現状の校舎では教室不足になる可能性もあったことから、改修に合わせて改築・建て替えを行っており、その工事に伴い児童が仮設校舎に入っている。それでも追いつかない場合は仮設校舎での対応もあるかと思う。

(川崎会長) 増えたり減ったりは起こり得ることなので、その際のオプションとして新しい校舎、魅力ある学校という視点を入れ込むということが委員会としての重要なメッセージになると思う。全校はできないので、適正規模の状況を見ながら、学校を直す時の基準とまでは言わないが、一つの尺度として利用していただくことが良いかと思う。

(川崎会長) それでは、論点①については、図の表し方の工夫をお願いし、内容的には特段の意見はなしということで良いか。

(全委員) 異議なし。

(川崎会長) 次に、論点②について、考えをお聞かせいただきたい。

(高橋委員) スパンがイメージしきれない部分がある。先程、途中で改訂するという回答があったが、例えば5年で改訂するとしたときに、5年後にいきなり自分のまちづくり区域が対象地域に選定されるのか。それとも、改訂は5年後けれども、公表は1年ごとに行うのか。どちらなのか。まちづくり区域単位で選定するスパン、公表するスパンはどれくらいを目安にするかの考えはあるのか。

(事務局) 今回方針を作る際には、パブリックコメントという形で市民の皆さんに公

表し、そこで初めて知り得る内容になる。今回の改訂については、前回から7年間、社会情勢の変化などによりそろそろ改訂が必要だということで取り組んでいるが、それを例えば期間を区切るのか、5年後に必ずやるのか、社会情勢や人口の変化などを見据えながらやっていくのかは、議論が必要になると思う。

(高橋委員) P T Aを基に考えてしまうと、毎年公表されたらされたで、大変な課題がわかるから役員になりたくないということになりかねないと思いつつ、いきなり何も知らされないで自分の役員のときに公表されても、大変なときに当たってしまったというのがあるかもしれないので、そこはすごく悩ましい。

(酒井委員) 対象地域が出されて、その次の予備軍的な、二段階的な形で表現されていると、自分の地域の心持ちというか、光が丘地区は前から噂があったのでやっと来たかということですね入り入れた。選定の区域プラスアルファの予備軍的な地域として二段階で表示をしてあげると、その地域に当てはまる方も少し意識が違ってくると思う。

(事務局) 参考にさせていただく。

(木下委員) まちづくり区域と学区が一致していないところがあると思うが、そのような場合はどうしたらよいのか。

(事務局) 例えば光が丘地区だと、最初は地区内で検討をいただき、再編先として中央地区の学校を選んだ場合、その段階で中央地区の方にも検討協議会に入っていた経過がある。まずは区域で検討するが、区域だけで解決できない場合は区域を跨いで検討いただく形になろうかと思う。

(川崎会長) まちづくり区域はそこまで厳密にフィックスしておく必要性は必ずしもないかと思う。そこは大人の都合の部分が正直あると思うので、子どもの目線で柔軟にお願いしたい。

(倉田委員) スケジュール感でいうと、地域での検討に6年というのは長すぎるのではないかという話しを踏まえて、3年くらいが妥当かなと思うが、いきなり出してしまうと難しいので、今お住まいの地域に関しては学校再編を考えているというアナウンスをしていかないといけないのかなと思う反面、先にアナウンスしすぎてしまうと、小学校は6年間で卒業してしまうので、その難しさはある。

(川崎会長) 大人目線だと時間がかかってしまうが、子どもは中学校は3年間、小学校だと6年間で卒業してしまうので、何年もかけていると全員入れ替わってしまう。ある種のシグナルではないが、現状の学校規模では難しいので再編するが、その代わりに魅力的な学校づくりをしていきたいと思いますという機運を作る期間と、一気に進める期間とで、黄色信号ではないがメッセージを出していくことになろうかと思う。

(川崎会長) 地域の選定については、「まちづくり区域単位で選定する」となっているが、「まちづくり区域単位を基本とする」くらいで、含みを持たせておくというの

はいかがか。

(事務局) あまり広くしてしまうと誰がメインで検討をしていくのかというところがあるため、一番の当事者である地域のPTA、あるいはまちづくり会議でということになるかと思う。

(齋藤委員) 相模原市は行政が丁寧に対応していただいているが、以前、小学校に勤務していた時に、学校は緑区にあるが、通ってくる子どもは中央区から来ているという学校にたまたま2校続けて勤務したことがある。そのような場合には、早めに知らせていただく工夫をしていただかないと、せっかく丁寧に進めていただいても疑心暗鬼から始まってしまうという心配がある。中央区であっても緑区の大沢公民館の事業に参加できるという、区が違ってもという点ではとても良いことだと思いつつ、情報は早めに知らせていただけるとありがたいと思う。

(川崎会長) それでは、論点②については修正なしということで良いか。

(全員) 異議なし。

(川崎会長) 次に、論点③の課題解決の進め方について議論していく。これまでとの大きな違いは、たたき台を教育委員会の方で提示し、そこから議論をスタートさせるということになる。これについて何か意見はあるか。

(高橋委員) 事務局の説明からは、現行の進め方がメインの考え方で、今回の新規でたたき台を作る進め方がオプションという理解をした。地域の集まりに出た時に、現役世代向けの政策をやったらどうかという提案をしたところ、高齢世代の方からは無理だと一掃されてしまった。そうすると、現行のままでは声が大きい人の意見が通りがちなのが懸念される。むしろ、たたき台で3つぐらい案を出してもらえると、サイレントマジョリティーの意見が反映しやすくなるかと思うため、たたき台の進め方をメインにし、地域からの特別な要望がある場合はこれまでどおりの進め方でやる方が良いのではないかと思う。

(川崎会長) メインとオプションという考え方はあるのか。

(事務局) 今までのやり方を基本的には踏襲し、地域の方々に我々の方で課題提起をし、検討協議会を経験された方はご存じだと思うが、まずは地域の課題を皆さんで話し合うということになる。そこを短縮するということで、ある程度合理的に考えるところなるという案を提示していく考え方になる。地域主導は変えるつもりはないが、検討時間を短縮するために行政が推計や通学距離などから案を先に作って持っていくというイメージである。完全な行政主導を相模原市ですぐに行うのは難しいと思っている。これは、検討協議会の皆さんの努力があつてのことだが、他都市では行政主導で決めた後に揉めてしまうということがある。学校をなくすということは地域にとって負のインパクトがあるとは思いますが、本市は地域の皆さんに丁寧に議論いただき、ある程度の納得をいただいて進めているため、それほど大きな反対運動もなく、子どもたちの学習環境を整えてくれた。そこは、相模原市として財産

でありノウハウでもあると思うので、事務局としては、それ自体を変えるつもりはないと考えている。ただし、時間の短縮については考えている。

(川崎会長) 答申では文章化されると思うが、その部分がないとなかなか伝わりづらいと思う。

(高橋委員) 答申の際には2つの進め方が並んで出るのか。

(川崎会長) 答申では、基本的な考え方は地域との合意をメインに進めるというのが相模原市の方針であることを書き、ただし期間は6年もかけると卒業しているという話になるので、最初の段階の問題提起や情報提供を早めに行い、児童数が減ってきて再編の必要性があるかもしれないということでスタートしていく。途中段階で行政のたたき台が必要かについては、現場のケースバイケースであろうかと思うのでおまかせする。

(倉田委員) 区割りが変わったり、新しい学校を作ったりだとか、その辺は合意形成のときに提案するような形になるのか。

(事務局) 合意形成のときにというよりは、合意形成をするために提案していくということになる。例えば、案を出すにしても、行政でメリット・デメリットをすべて整理した上で地域に問いたい。今までは、メリット・デメリットの整理のところから地域で議論をしていた。

(割柏委員) 光が丘地区では、行政は配慮をしてくれたと思うが、配慮し過ぎて検討が6、7年かかると子どもたちも保護者も立場が変わるため、たたき台の方に賛成である。これがあつた方がスピーディーに進むため、経験者としては必要だと感じている。一方で、地域のことは置き去りにはできないので、そこは配慮していただいている文章になっているため、うまく取りまとめていただいているなと思う。

(佐藤(慶)委員) 答申に書く内容かと思うが、新規の進め方で肝になるのがヒアリングのところで、どれだけ素晴らしいファシリテーターが行政の方から参加するのかに係ってくる。単に何か意見がないかと言われたら、今までどおり声の大きい人が出てくるし、やり方は色々あると思うがヒアリングの予算が付くのか。行政がきちんと準備して臨めれば良いと思う。

(佐藤(香)委員) 意見交換やヒアリングのところで、どうしても年齢層が上の方々が意見交換やヒアリングに来られる割合が多く、リアルな小中学校の保護者に来た時には検討が終わっていることが多い。意見をしたいときには、数年後まで再検討がないということもある。どうやったらリアルな保護者の意見が聞けるか、ヒアリングできるかという課題が解決できれば、その先もより良いものになってくると思うので、情報開示の方法などになってくると思うが、保護者は忙しい世代ではあるので、ゆったりできる世代が意見しやすいのかと思う。

(酒井委員) 光が丘地区での取組からすると、保護者にはアンケートになるのかなと思う。しかし、当初はアンケートの回答もなかなか集まらず、中学校の保護者アン

ケートがグーグルフォームになったことをきっかけに、紙だと子どもが親に渡さないという議論から始まって、グーグルフォームの方が良いのではないかということを取り入れた結果、少し回答数が伸びたということがある。そのノウハウは教育委員会が持っているので、両方を使っていくと保護者の世代の意見と地域の方の知恵と相まって良いものができていくと思う。なお、光が丘地区では保護者の意見が通っていて、年配の方の意見が強いという感じではなかったと思っている。

(割柏委員) 光が丘地区では、検討協議会の会長も委員もPTAがほとんどであった。行政の会議となると地区連に依頼がくるが、今は地区連ではなくて、なるべく若い人が出られるような形で割り振ってくれと言っている。若い人たちが意見をしっかりとと言えるような場を作ってあげるのも、高年層の仕事だと思う。

(酒井委員) 若い人だけでは困ることもある。旗振りを担ってくださっているのは地域の年配の方たちなので、関係性を大切にされた方が良いかなと思う。

(川崎会長) これまでの議論をまとめると、大きな考え方は示す必要性があると思う。まず地域との合意形成を優先するということと、スライド5にある「児童生徒の学習環境を第一に考えた方策を検討する」という、この2つを大きく掲げておけば、今の問題はクリアになるのではないかなと思う。

(佐藤(慶)委員) 我々の世代は、壁のない教室を想像するのが難しい。

(川崎会長) 今は壁のない教室が標準に近いのではないかな。

(木下委員) 市内では富士見小、小山小、夢の丘小あたりくらいかな。

(佐藤(慶)委員) 明日から小学校の壁がなくなりますと言われたら、保護者は文句を言うと思う。突然言われてもわからないし、想像ができない。

(川崎会長) だからこそ、子どもの学習環境を第一に考えるということに繋がる。

(佐藤(慶)委員) 情報提供として、他ではこのような先進的な事例がありますよと伝えてあげないと、保護者はついていけないと思う。

(酒井委員) 光が丘地区では、子どもたちにとって一番良い方法を考えていきましようということでやっていたが、それが一番である。会議の冒頭で必ず言っていた。それがあるだけで意識がそこに向くので、それが全てだと思う。

(井上委員) 現行と新規の所で、新規の進め方は非常に良いと思った。行政は大変だと思うが、これをやってもらおうと短縮されるのではないかなと思う。新規の方はどの地域に関してもこの流れでやるのだと思うが、地域によってスピードの融通を効かせることができるのか。中学の立場で言うと、専門家に授業をさせたい。技術の先生がいない中で授業は他の先生がやっている。同じ市でありながら教育に差があって良いのか。児童生徒の学習環境を第一に考えるに合っているかわからないが、津久井地域は新規の進め方でも、早い方法が取ればなと思う。今の中学生が体育の先生を知らないまま卒業したりとか、専門家に教わるのと他の先生に教わるのでは違う。そういう所も考えながら融通を効かせてもらえたら良いと思う。

(川崎会長) それでは、まとめをしていく。論点③については、追加・修正はありとさせていただきます、大きな考え方として、児童生徒の学習環境を第一に考えるというのが一番にあって、それに加えて、市の方針として地域との合意を図りながら進めていくとした上で、論点③の新規の進め方も含めて迅速に対応をしていくということとよろしいか。

(全委員) 異議なし。

(倉田委員) 新規の進め方はいつ頃からアナウンスをしていけるのか。

(事務局) 答申をいただき、今年度中に基本方針を決めて市民にお知らせをするので、令和9年度になる。

(倉田委員) そこに時間がかかってしまわないようにお願いしたい。

(川崎会長) 大きな考え方などを踏まえて、システムティックに出来るところはシステムティックにやっていただき迅速化を図っていただきたい。

(4) その他

(久保委員) 座間市もこういった会議があるようだが、情報があるか。

(事務局) 我々も新聞報道くらいだが、座間市はどちらかというと行政主導で再編を示してやるというのは承知している。

3 閉会

相模原市立小中学校等の適正規模・適正委員会 委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	川崎 一泰	中央大学 総合政策学部	会 長	出席
2	齋藤 嘉一	帝京大学 教育学部 初等教育学科		出席
3	割柏 秀規	相模原市自治会連合会		出席
4	木下 泰雄	相模原市公民館連絡協議会		出席
5	日下部 全彦	相模原市幼稚園・認定こども園協会		出席
6	高橋 昌剛	相模原市立小中学校P T A連絡協議会		出席
7	久保 武史	相模原市立小中学校P T A連絡協議会	副会長	出席
8	佐藤 香	相模原市立小中学校P T A連絡協議会		出席
9	酒井 美穂	公募委員		出席
10	佐藤 慶一	公募委員		出席
11	倉田 秀文	相模原市立小学校校長会		出席
12	井上 武仁	相模原市立中学校校長会		出席